

平成26年度 一般会計予算 395億6700万円 前年度比 46億1200万円増

| 収入 | | 主なもの | | 支出 | |
|----------|------------|--------------------|----------------|------------|-----------------|
| 市税 | 152億4100万円 | 所得・土地・家屋・たばこ等に対する税 | 前年度比 3億5200万円増 | 人件費 | 55億5800万円 |
| 地方消費税交付金 | 9億6900万円 | 消費税の市への割り当て分 | 前年度比 1億7900万円増 | 職員の給与など | 前年度比 2億5000万円減 |
| 地方交付税 | 33億5000万円 | 国からもらうお金 | 前年度比 2億5000万円増 | 扶助費 | 79億9700万円 |
| 繰入金 | 11億8800万円 | 基金からの繰入れ | 前年度比 2億8400万円増 | 生活援助に要する経費 | 前年度比 4400万円増 |
| 建設に係る事業債 | 47億5700万円 | 建設に関する借入れ | 前年度比 7億3700万円増 | 公債費 | 29億4300万円 |
| | | | | 借入れの返済 | 前年度比 1億5300万円増 |
| | | | | 普通建設事業費 | 92億円 |
| | | | | 建設に関する費用 | 前年度比 31億5600万円増 |
| | | | | 繰出金 | 35億6000万円 |
| | | | | 特別会計への繰出し | 前年度比 3億9300万円増 |

過去最大の予算編成で 子育て・防災・暮らしに重点

平成26年度一般会計 予算案の 特徴

新年度予算は合併以来の最大規模となり、市役所本庁舎の整備や小中学校大規模改造などの普通建設事業費が大きく伸びました。また、雨水対策をはじめとした防災事業、児童発達保育支援センター整備やいじめ対応支援員の拡充など、子育てや教育に関する事業も盛り込まれています。

平成26年第一回定例会が開催され、平成26年度予算をはじめ41件の議案が提出されました。本会議では、1時間20分にわたった市長施政方針に対する各会派からの質疑、16人の議員による一般質問のほか、常任委員会での審査を経て、各予算案、条例案を可決しました。また、追加提案された教育委員会人事案などを同意しました。

●主な質疑 過去最大の 当初予算

問 歳入増の要因は、
答 市税については、個人市民税の均等割の引き上げや宅地開発等に伴う固定資産税の増収が見込まれる。また、景気の動向等を反映し、法人市民税も増収を見込んでいる。

問 地方交付税については、
答 前年度に比べ46億円増となった。特定目的

基金や合併特例債等の活用
により、施設整備事業を計画的に行う。また、事務事業の見直し等による新たな事業等の予算を措置した。

合併特例期間 終了後の対応

問 合併特例期間が平成27年度に終了する。今後の対応は。
答 平成28年度からは、地方交付税及び臨時財政対策債が1割減額され、平成29年度には3割減額される。その後も段階的に減額し、今後は公債費が膨らんでいく見込み。

防災に向け 均等割引上げ

問 個人市民税の均等割引上げの理由は。
答 平成26年度から個人市民税の均等割額が500円引き上げられ3500円となる。これは、東日本大震災復興基本法の定める基本理念に基づき、税制改正が行われたもので、本市が緊急に実施する防災施策の財源を確保するため、臨時措置として引き上げを行った。

収税率向上に 向けて

問 収税の効率化に向けた取り組みは。
答 まずは滞納者の状況把握をすることが大切。その中で、納付する意思のないケースが一番の問題。その場合には財産調査を積極的にを行い、財産があると分かっていた時点で財産の差し押さえを行っている。また、状況に応じて滞納処分執行停止を行っている。

消費税増税 への対応

問 4月から消費税率が8%へ引き上げられる。それに伴い、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が支給される。どのように周知するのか。
答 4月に市報やホームページ等を活用して制度概要をお知らせする。臨時福祉給付金については、市民税の課税や

施設利用料の 考え方

問 受益者負担の考え方は。
答 まずは、各施設を維持するためにどれだけのコストがかかるか適切に

行政評価の 推進

問 外部評価ではどのような効果が得られているか。
答 外部の視点を取り入れたことにより、コスト意識や説明責任、そして効率性等について全庁的な意識改革が進められた。今後も評価の客観性及び信頼性の確保、並びに効率性の高い行政運営を積極的に推進していく。